

令和3年度



香川県県民経済計算推計結果

令和6年3月



香川県政策部統計調査課

ま え が き

本書は、令和3年度県民経済計算の推計結果を取りまとめたものです。

県民経済計算は、県内における各経済主体（企業、家計、政府など）が、経済活動により1年間に新たに生み出した付加価値の流れを、生産・分配・支出の3つの側面から示したもので、国民経済計算（GDP統計）の県版に当たります。県経済の規模や成長率、企業所得なども含めた県民の所得水準、さらには県内の産業構造等を把握することにより、県経済の実態を全体的に明らかにしようとするものです。

この推計結果を各種施策の立案や地域経済分析の基礎資料などとして広く利用していただければ幸いです。

終わりに、この推計に際し貴重な資料を提供していただきました関係の皆様へ厚くお礼申し上げます。

令和6年3月

(内容目次)

利用上の注意

第1編 令和3年度香川県県民経済計算の概要

1	概況	2
2	県内総生産（生産側）	4
3	県民所得（分配）	11
4	県内総生産（支出側）	14
5	参考	20

第2編 統計表

I 基本勘定

1 統合勘定

1-1	県内総生産（生産側と支出側）	24
1-2	県民可処分所得と使用勘定	25
1-3	域外勘定（経常取引）	26

2 制度部門別所得支出勘定

2-1	非金融法人企業	27
2-2	金融機関	27
2-3	一般政府（地方政府等）	28
2-4	家計（個人企業を含む）	29
2-5	対家計民間非営利団体	30

II 主要系列表

1 経済活動別県内総生産

(名目)	31
(実質)	35
(デフレーター)	37

2	県民所得及び県民可処分所得の分配	39
---	------------------	----

3 県内総生産（支出側）

(名目)	43
(実質)	47
(デフレーター)	49

III 参考

1	経済活動別県内総生産及び要素所得	51
2	経済活動別の就業者数及び雇用者数	52
3	関連指標	54

利用上の注意

- 1 本書は、「2008年国民経済計算体系」に基づいて内閣府経済社会総合研究所が示した「県民経済計算標準方式（平成27年基準版）」に準拠して推計した結果です。
- 2 県民経済計算は、推計方法の改訂・最新資料の利用等により平成23年度までの推計値についても遡及して再計算をしています。したがって、過去に公表した計数とは異なっているところがありますので、今回の推計値を御利用ください。
- 3 今回の推計で利用した国民経済計算の計数は、「令和3年度国民経済計算年次推計（内閣府経済社会総合研究所）」によるものです。
- 4 統計表及び図の合計の数値は、表章単位未満を四捨五入しているため、各数値の積み上げと一致しない場合があります。
- 5 統計表の符号の用法は、次のとおりです。

—	皆無または無意味
0.0	単位未満
x	秘匿

- 6 統計表の増加率は、次の式によって算出しています。

$$\left(\frac{X_1}{X_0} - 1 \right) \times (X_0 \text{の符号}) \times 100$$

X_1 ：当年度の計数 X_0 ：前年度の計数

これにより、マイナスからプラスに転じた場合及びマイナス幅が縮小した場合の増加率の符号はプラスで表示されます。

- 7 お問い合わせ 香川県政策部統計調査課 政策統計グループ
TEL 087-832-3146(直通) FAX 087-806-0224

ホームページにも掲載しています。

香川県統計情報データベース <https://www.pref.kagawa.lg.jp/tokei/>

第1編

令和3年度香川県県民経済計算の概要

令和3年度香川県県民経済計算推計結果

1 概況

経済成長率は、名目で3.9%のプラス成長、実質で4.9%のプラス成長

令和3年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という。）の影響のもとで、度重なる行動制限や世界的な半導体不足といった供給面での制約などにより景気回復は緩やかなものにとどまった。年度後半にはワクチン接種の進展やウィズコロナの取組などにより経済社会活動の水準が段階的に引き上げられ、個人消費を中心に景気は持ち直しの動きがみられた。

国内総生産は名目で553兆6,423億円、前年度比+2.7%と2年ぶりの増加となり、実質（平成27暦年連鎖価格）では543兆6,493億円、前年度比+2.8%の増加となった。1人当たり国民所得は、315万3千円で、前年度比+5.8%と2年ぶりの増加となった。

香川県の経済は、感染症の影響を受けつつも、持ち直しの動きがみられた。個人消費は感染症の動向に左右され、一進一退となったものの、設備投資は下げ止まりから持ち直しに推移し、生産動向は年度を通じて持ち直しの動きがみられた。雇用環境は、労働需給、雇用者所得ともに年内は弱い動きであったが、年明けには改善の動きがみられるようになった。

令和3年度の県民経済計算は、県内総生産が名目で3兆8,638億円となった。生産面では、第1次産業が減少した一方、第2次及び第3次産業がともに増加となった。分配面では、雇用者報酬及び財産所得が減少したが、企業所得が増加した。支出面では、民間最終消費支出、地方政府等最終消費支出及び県内総資本形成がいずれも増加した。

この結果、令和3年度における香川県の経済成長率は、名目で+3.9%と2年ぶりに増加し、実質では+4.9%と3年ぶりに増加した。1人当たり県民所得は、285万1千円で、前年度比+3.3%と2年ぶりの増加となった。[図1、図2、図3]

・名目値と実質値

名目値は、物価変動分を含んだその年の市場価格で評価したもので、産業の構成をみる場合や、国や他県と経済規模を比較する場合に適切な指標である。

実質値は、ある特定の時点での価格水準を基準にして、物価変動を除いて評価したもので異なる時点の値を比較する場合に適切な指標である。この実質値を直接推計することは困難であるため、デフレーター（物価変動の影響を表した指数）で名目値を除いて実質値を求める。

・連鎖方式

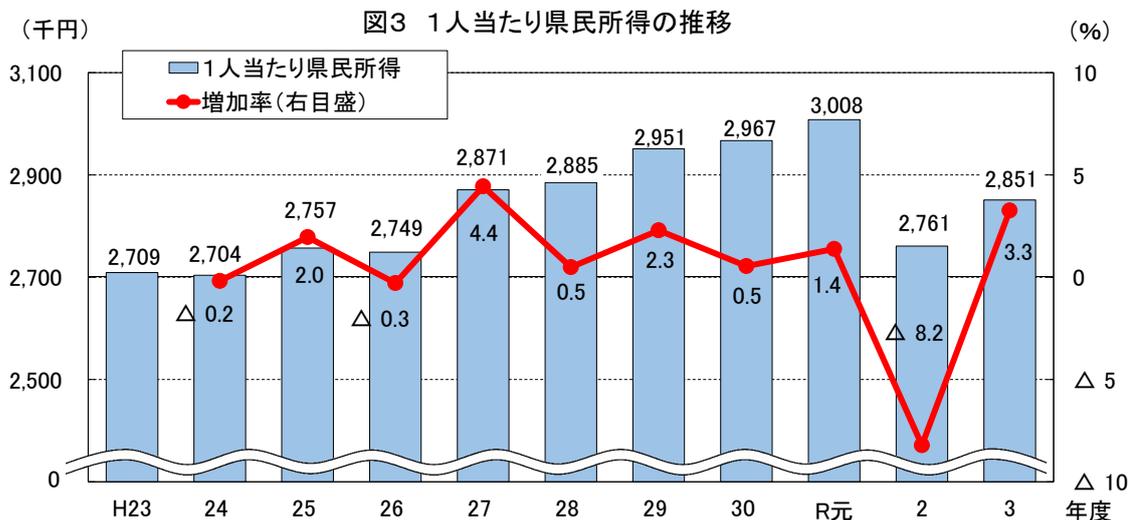
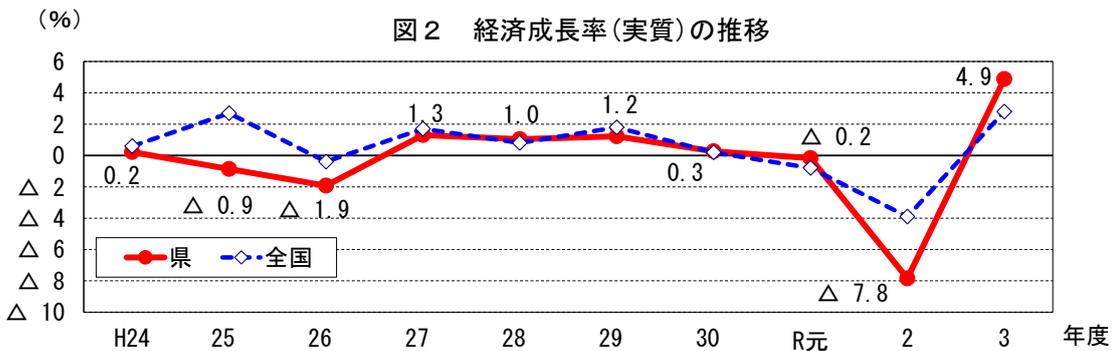
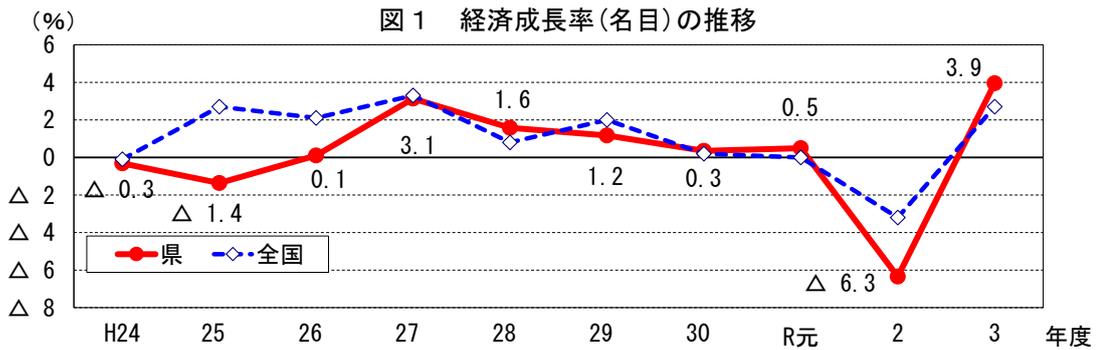
参照年（平成27暦年：デフレーターが100になる年）を起点に、前年の価格を基準とした実質値を毎年積み重ねて接続していく方法。

なお、連鎖方式による実質値には加法整合性が成立しないため、総数と内訳は一致しない。

主要指標

項目		単位	令和2(2020)年度		令和3(2021)年度	
			実数	増加率	実数	増加率
香川県	名目県内総生産	百万円	3,717,062	△ 6.3	3,863,785	3.9
	実質県内総生産	百万円	3,611,120	△ 7.8	3,787,320	4.9
	県民所得	百万円	2,623,392	△ 8.9	2,685,815	2.4
	1人当たり県民所得	千円	2,761	△ 8.2	2,851	3.3
全国	名目国内総生産	十億円	539,009	△ 3.2	553,642	2.7
	実質国内総生産	十億円	528,798	△ 3.9	543,649	2.8
	国民所得	十億円	375,998	△ 6.6	395,772	5.3
	1人当たり国民所得	千円	2,980	△ 6.3	3,153	5.8

(資料) 全国値：令和4年度国民経済計算年次推計（内閣府経済社会総合研究所）



2 県内総生産（生産側）

名目は、3兆8,638億円（+3.9%）と2年ぶりのプラス
実質は、3兆7,873億円（+4.9%）と3年ぶりのプラス
第1次産業が減少、第2次産業、第3次産業が増加

令和3年度の**県内総生産**は名目で3兆8,638億円となり、経済成長率（対前年度増加率）は+3.9%と2年ぶりに増加した。物価変動の影響を除いた実質（平成27暦年連鎖価格）では3兆7,873億円で、前年度比+4.9%と3年ぶりに増加した。[図4、図5、図6、図7]

第1次産業…名目では444億円、前年度比△9.6%と5年連続で減少した。このうち、農業は△9.7%、林業は△9.2%、水産業は△9.1%となった。実質では416億円、前年度比+2.0%と9年ぶりに増加した。

第2次産業…名目では1兆422億円、前年度比+7.4%と2年ぶりに増加した。建設業が△15.1%と減少した一方、製造業が+14.6%となり、増加に寄与した。実質では1兆538億円、前年度比+13.2%と2年ぶりに増加した。

第3次産業…名目では2兆7,524億円、前年度比+2.7%と3年ぶりに増加した。主に卸売・小売業が+6.7%、運輸・郵便業が+11.7%などとなり、増加に寄与した。実質では2兆6,686億円、前年度比+2.2%と3年ぶりに増加した。

この結果、名目ベースでの**産業別構成比**は、第1次産業が1.2%、第2次産業が27.0%、第3次産業が71.2%となっている。

また、デフレーター（実質値を求めるために用いる物価変動の影響を表した指数）は、平成27暦年を100として、県内総生産（生産側）全体で102.0と4年ぶりに減少した。[図11]

(億円)

図4 産業別県内総生産(名目)の推移

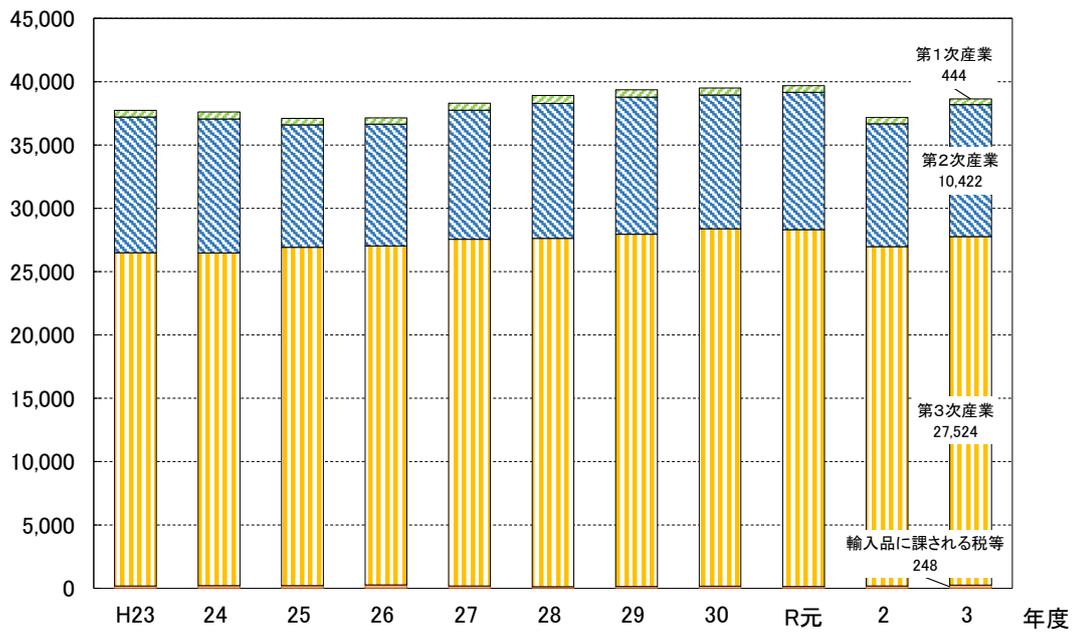
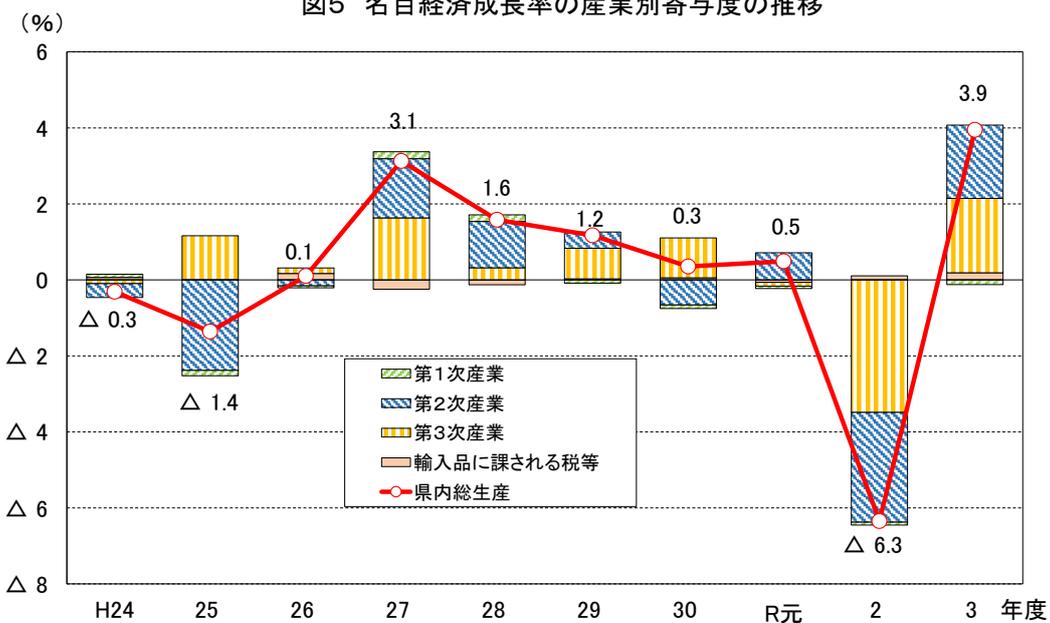


図5 名目経済成長率の産業別寄与度の推移



・寄与度

全体の増加率に対し、各項目がどの程度の影響を与えたかを示す指標であり、各項目の寄与度をすべて足し合わせると全体の増加率に一致する。

図6 名目経済成長率の経済活動別寄与度（令和3年度）

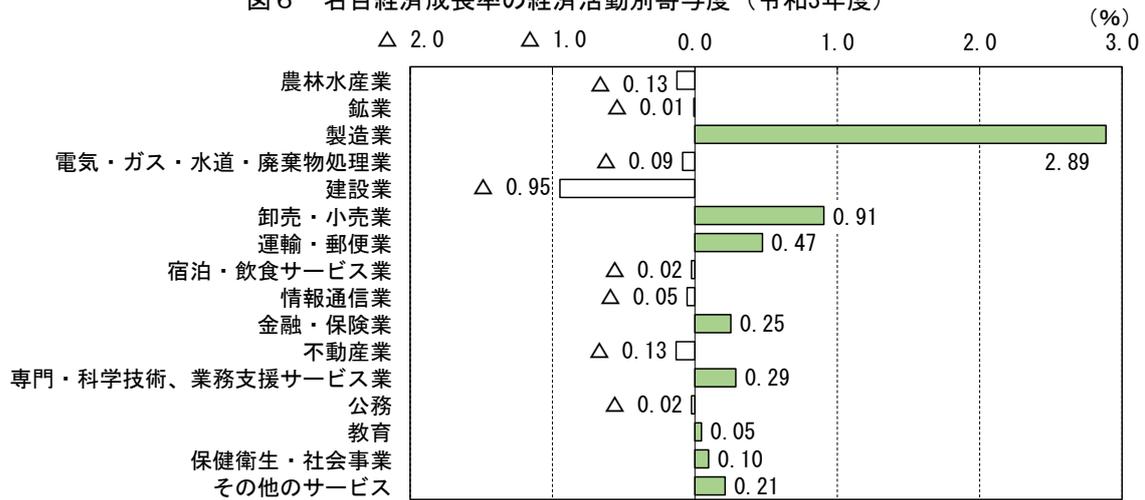
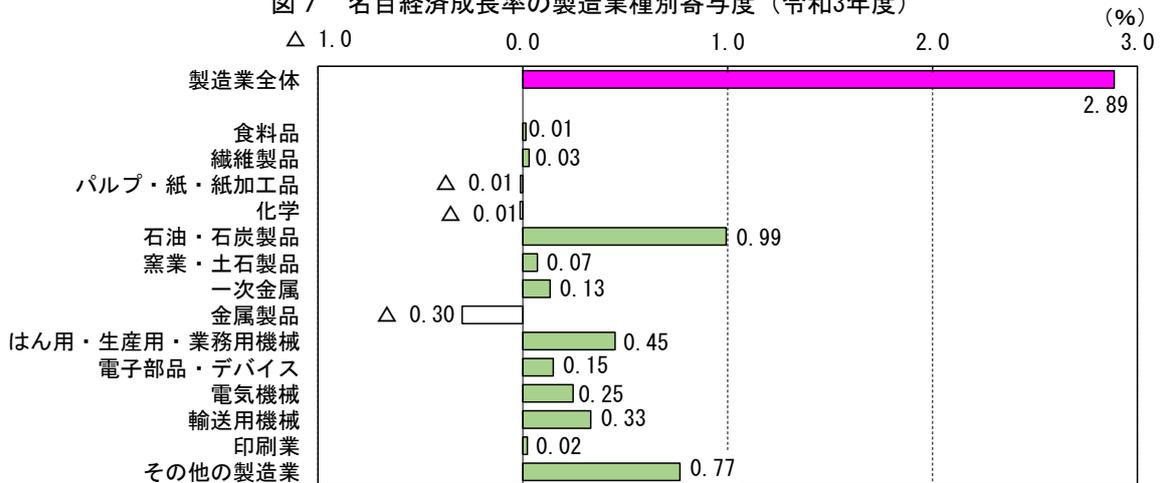


図7 名目経済成長率の製造業種別寄与度（令和3年度）



※情報・通信機器を除く

図8 経済活動別構成比の推移

※輸入品に課される税等を除く総生産を100%とした構成比

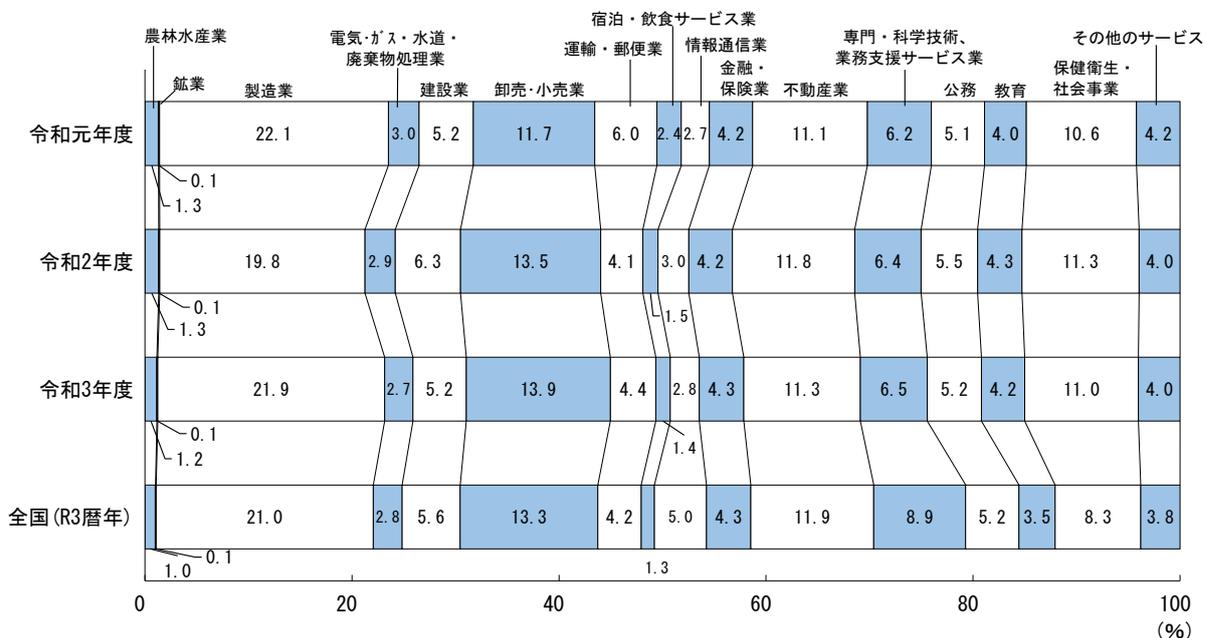


図9 経済活動別の特化状況（令和3年度）

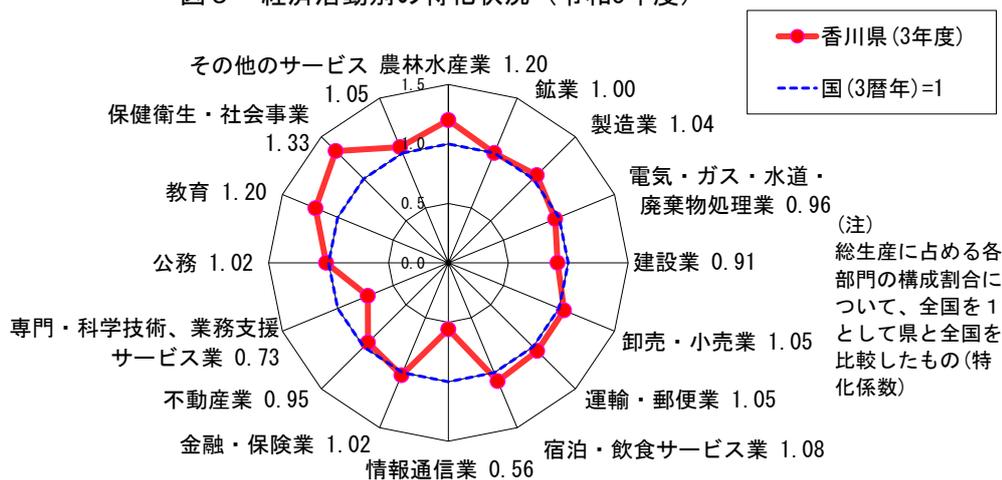


図10 経済活動別労働生産性（令和3年度）

—就業者1人当たり総生産—

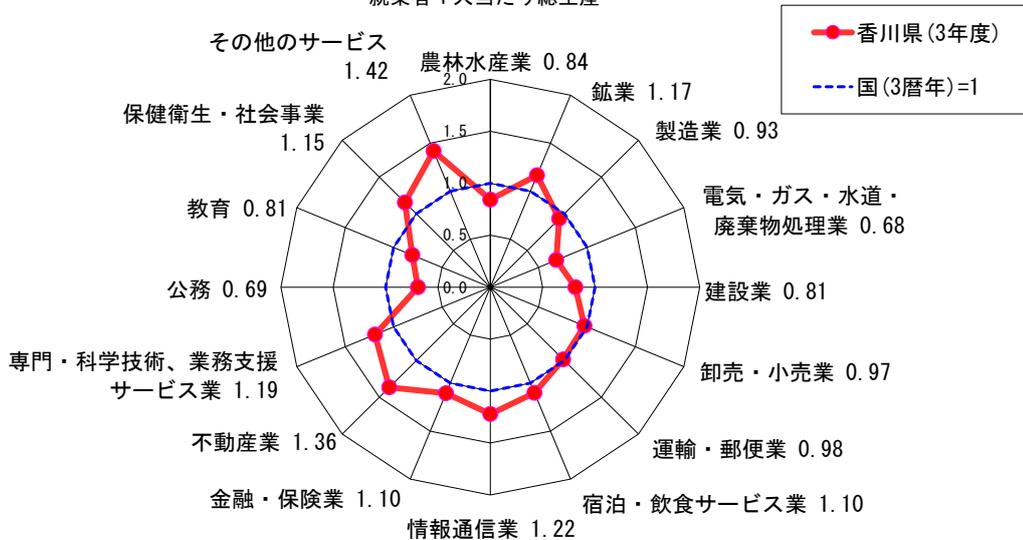


図11 デフレーターの変動(連鎖方式)

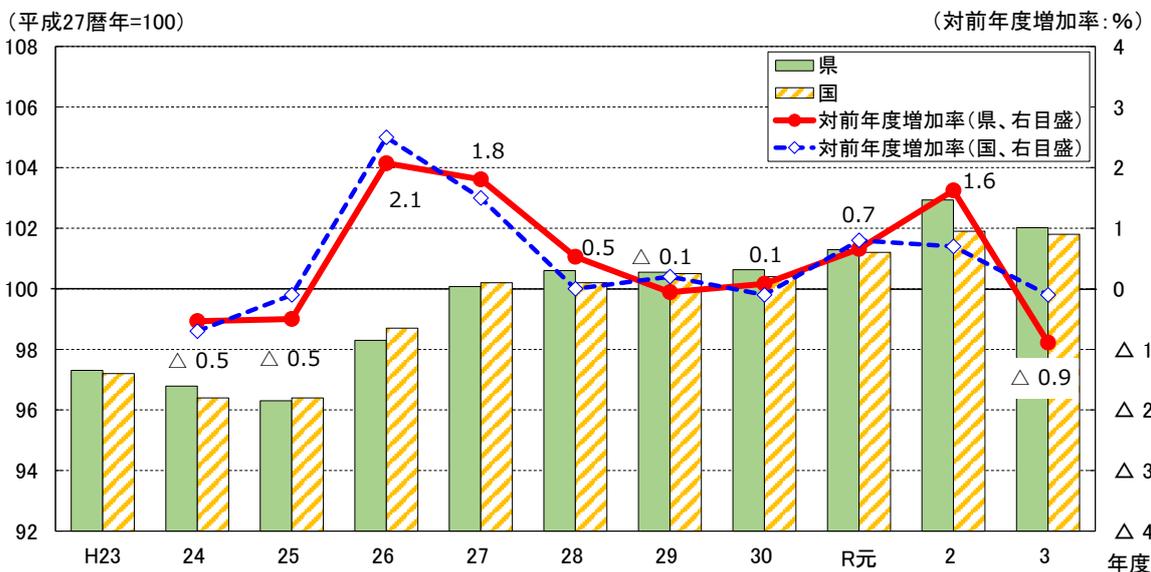


表 1-1 経済活動別県内総生産（名目）

（単位：百万円，％）

項 目	令和2（2020）年度			令和3（2021）年度			
	実数	構成比	増加率	実数	構成比	増加率	寄与度
(1) 農林水産業	49,133	1.3	△ 5.7	44,438	1.2	△ 9.6	△ 0.1
① 農 業	38,535	1.0	△ 3.5	34,807	0.9	△ 9.7	△ 0.1
② 林 業	2,549	0.1	6.8	2,315	0.1	△ 9.2	△ 0.0
③ 水 産 業	8,049	0.2	△ 17.5	7,316	0.2	△ 9.1	△ 0.0
(2) 鉱 業	3,659	0.1	△ 3.9	3,388	0.1	△ 7.4	△ 0.0
(3) 製 造 業	733,553	19.7	△ 16.1	840,867	21.8	14.6	2.9
① 食料品	131,729	3.5	6.0	132,271	3.4	0.4	0.0
② 繊維製品	15,967	0.4	△ 8.2	17,115	0.4	7.2	0.0
③ パルプ・紙・紙加工品	36,051	1.0	△ 9.3	35,632	0.9	△ 1.2	△ 0.0
④ 化学	82,220	2.2	△ 6.5	81,735	2.1	△ 0.6	△ 0.0
⑤ 石油・石炭製品	18,440	0.5	12.9	55,341	1.4	200.1	1.0
⑥ 窯業・土石製品	33,483	0.9	13.4	36,128	0.9	7.9	0.1
⑦ 一次金属	17,053	0.5	△ 76.6	22,008	0.6	29.1	0.1
⑧ 金属製品	80,900	2.2	3.6	69,895	1.8	△ 13.6	△ 0.3
⑨ はん用・生産用・業務用機械	74,709	2.0	△ 23.8	91,452	2.4	22.4	0.5
⑩ 電子部品・デバイス	17,278	0.5	△ 18.9	22,802	0.6	32.0	0.1
⑪ 電気機械	57,999	1.6	△ 3.9	67,110	1.7	15.7	0.2
⑫ 情報・通信機器	—	—	—	—	—	—	—
⑬ 輸送用機械	54,439	1.5	△ 55.3	66,773	1.7	22.7	0.3
⑭ 印刷業	26,117	0.7	2.3	26,943	0.7	3.2	0.0
⑮ その他の製造業	87,165	2.3	7.5	115,661	3.0	32.7	0.8
(4) 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	108,411	2.9	△ 7.5	105,206	2.7	△ 3.0	△ 0.1
① 電 気 業	45,960	1.2	△ 11.6	39,074	1.0	△ 15.0	△ 0.2
② ガス・水道・廃棄物処理業	62,451	1.7	△ 4.3	66,132	1.7	5.9	0.1
(5) 建 設 業	233,145	6.3	12.7	197,910	5.1	△ 15.1	△ 0.9
(6) 卸売・小売業	500,646	13.5	7.8	534,313	13.8	6.7	0.9
① 卸 売 業	247,604	6.7	17.9	274,653	7.1	10.9	0.7
② 小 売 業	253,042	6.8	△ 0.5	259,660	6.7	2.6	0.2
(7) 運輸・郵便業	150,759	4.1	△ 36.5	168,397	4.4	11.7	0.5
(8) 宿泊・飲食サービス業	54,375	1.5	△ 41.7	53,492	1.4	△ 1.6	△ 0.0
(9) 情報通信業	109,903	3.0	2.6	107,863	2.8	△ 1.9	△ 0.1
① 通信・放送業	75,483	2.0	7.3	72,462	1.9	△ 4.0	△ 0.1
② 情報サービス・映像音声文字情報制作業	34,420	0.9	△ 6.2	35,401	0.9	2.9	0.0
(10) 金融・保険業	155,903	4.2	△ 5.8	165,285	4.3	6.0	0.3
(11) 不動産業	437,078	11.8	△ 0.2	432,172	11.2	△ 1.1	△ 0.1
① 住宅賃貸業	364,957	9.8	0.2	364,324	9.4	△ 0.2	△ 0.0
② その他の不動産業	72,121	1.9	△ 2.2	67,848	1.8	△ 5.9	△ 0.1
(12) 専門・科学技術・業務支援サービス業	237,296	6.4	△ 3.0	247,969	6.4	4.5	0.3
(13) 公 務	201,803	5.4	△ 0.6	200,920	5.2	△ 0.4	△ 0.0
(14) 教 育	158,760	4.3	△ 0.8	160,467	4.2	1.1	0.0
(15) 保健衛生・社会事業	418,442	11.3	△ 0.6	422,018	10.9	0.9	0.1
(16) その他のサービス	146,393	3.9	△ 12.1	154,280	4.0	5.4	0.2
(17) 小計（1+2+・・・+16）	3,699,257	99.5	△ 6.5	3,838,987	99.4	3.8	3.8
(18) 輸入品に課される税・関税	63,610	1.7	△ 4.9	75,712	2.0	19.0	0.3
(19) （控除）総資本形成に係る消費税	45,804	1.2	△ 14.1	50,914	1.3	11.2	△ 0.1
(20) 県内総生産（17+18-19）	3,717,062	100.0	△ 6.3	3,863,785	100.0	3.9	3.9
[参考] 第1次産業	49,133	1.3	△ 5.7	44,438	1.2	△ 9.6	△ 0.1
第2次産業	970,356	26.1	△ 10.6	1,042,166	27.0	7.4	1.9
第3次産業	2,679,768	72.1	△ 4.9	2,752,382	71.2	2.7	2.0

表1-2 経済活動別県内総生産（実質：連鎖方式）

（平成27暦年連鎖価格）

（単位：百万円，％）

項 目	令和2（2020）年度		令和3（2021）年度	
	実数	増加率	実数	増加率
(1) 農林水産業	40,782	△ 9.9	41,593	2.0
① 農 業	33,122	△ 6.1	34,362	3.7
② 林 業	2,240	4.9	1,649	△ 26.4
③ 水 産 業	5,358	△ 29.0	5,496	2.6
(2) 鉱 業	3,536	△ 6.6	2,857	△ 19.2
(3) 製 造 業	703,791	△ 20.6	865,684	23.0
① 食料品	127,169	3.0	133,847	5.3
② 繊維製品	15,546	△ 9.5	17,213	10.7
③ パルプ・紙・紙加工品	30,779	△ 17.3	33,203	7.9
④ 化学	92,536	△ 5.7	92,845	0.3
⑤ 石油・石炭製品	7,147	△ 10.2	24,064	236.7
⑥ 窯業・土石製品	30,025	10.2	34,763	15.8
⑦ 一次金属	10,798	△ 82.5	26,342	144.0
⑧ 金属製品	72,166	0.8	69,443	△ 3.8
⑨ はん用・生産用・業務用機械	76,329	△ 24.3	99,579	30.5
⑩ 電子部品・デバイス	20,887	△ 16.8	28,352	35.7
⑪ 電気機械	66,931	△ 4.4	82,018	22.5
⑫ 情報・通信機器	—	—	—	—
⑬ 輸送用機械	61,488	△ 55.9	77,636	26.3
⑭ 印刷業	23,992	△ 2.7	24,810	3.4
⑮ その他の製造業	85,572	2.0	114,411	33.7
(4) 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	103,027	△ 11.9	99,832	△ 3.1
① 電 気 業	40,228	△ 21.5	37,795	△ 6.0
② ガス・水道・廃棄物処理業	62,889	△ 4.2	62,302	△ 0.9
(5) 建 設 業	220,725	12.0	182,684	△ 17.2
(6) 卸売・小売業	472,441	4.5	491,480	4.0
① 卸 売 業	235,986	12.8	250,957	6.3
② 小 売 業	237,315	△ 2.4	241,505	1.8
(7) 運輸・郵便業	137,662	△ 39.0	156,742	13.9
(8) 宿泊・飲食サービス業	49,910	△ 41.5	50,711	1.6
(9) 情報通信業	116,893	3.8	117,036	0.1
① 通信・放送業	85,315	9.8	83,893	△ 1.7
② 情報サービス・映像音声文字情報制作業	32,269	△ 7.8	33,575	4.0
(10) 金融・保険業	164,567	△ 1.3	180,948	10.0
(11) 不動産業	436,869	△ 0.8	430,177	△ 1.5
① 住宅賃貸業	370,004	△ 0.5	368,906	△ 0.3
② その他の不動産業	67,070	△ 2.8	61,850	△ 7.8
(12) 専門・科学技術・業務支援サービス業	224,051	△ 3.8	226,513	1.1
(13) 公 務	198,630	0.4	194,798	△ 1.9
(14) 教 育	157,109	△ 0.5	156,590	△ 0.3
(15) 保健衛生・社会事業	413,857	△ 0.8	422,283	2.0
(16) その他のサービス	141,188	△ 13.3	146,759	3.9
(17) 小計	3,582,151	△ 8.1	3,765,030	5.1
(18) 輸入品に課される税・関税	63,390	△ 5.1	60,337	△ 4.8
(19) (控除) 総資本形成に係る消費税	35,302	△ 26.4	38,712	9.7
(20) 県内総生産	3,611,120	△ 7.8	3,787,320	4.9
(21) 開差 {20－(17+18－19) }	880	—	664	—
[参考] 第1次産業	40,782	△ 9.9	41,593	2.0
第2次産業	931,103	△ 14.3	1,053,785	13.2
第3次産業	2,610,116	△ 5.7	2,668,581	2.2

注：連鎖方式では、加法整合性がないため、総数と内訳の合計は一致しない。

表 1-3 経済活動別県内総生産（デフレーター：連鎖方式）

（平成27暦年=100）

（単位：％）

項 目	令和2（2020）年度		令和3（2021）年度	
	実 数	増加率	実 数	増加率
(1) 農林水産業	120.5	4.7	106.8	△ 11.3
① 農 業	116.3	2.8	101.3	△ 12.9
② 林 業	113.8	1.8	140.4	23.4
③ 水 産 業	150.2	16.3	133.1	△ 11.4
(2) 鉱 業	103.5	2.9	118.6	14.6
(3) 製 造 業	104.2	5.6	97.1	△ 6.8
① 食料品	103.6	2.9	98.8	△ 4.6
② 繊維製品	102.7	1.5	99.4	△ 3.2
③ パルプ・紙・紙加工品	117.1	9.6	107.3	△ 8.4
④ 化学	88.9	△ 0.8	88.0	△ 0.9
⑤ 石油・石炭製品	258.0	25.7	230.0	△ 10.9
⑥ 窯業・土石製品	111.5	2.9	103.9	△ 6.8
⑦ 一次金属	157.9	34.0	83.5	△ 47.1
⑧ 金属製品	112.1	2.8	100.7	△ 10.2
⑨ はん用・生産用・業務用機械	97.9	0.6	91.8	△ 6.2
⑩ 電子部品・デバイス	82.7	△ 2.6	80.4	△ 2.8
⑪ 電気機械	86.7	0.5	81.8	△ 5.6
⑫ 情報・通信機器	—	—	—	—
⑬ 輸送用機械	88.5	1.4	86.0	△ 2.9
⑭ 印刷業	108.9	5.1	108.6	△ 0.2
⑮ その他の製造業	101.9	5.4	101.1	△ 0.8
(4) 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	105.2	4.9	105.4	0.1
① 電 気 業	114.3	12.6	103.4	△ 9.5
② ガス・水道・廃棄物処理業	99.3	△ 0.1	106.1	6.9
(5) 建 設 業	105.6	0.7	108.3	2.6
(6) 卸売・小売業	106.0	3.2	108.7	2.6
① 卸 売 業	104.9	4.5	109.4	4.3
② 小 売 業	106.6	2.0	107.5	0.8
(7) 運輸・郵便業	109.5	4.0	107.4	△ 1.9
(8) 宿泊・飲食サービス業	108.9	△ 0.4	105.5	△ 3.2
(9) 情報通信業	94.0	△ 1.1	92.2	△ 2.0
① 通信・放送業	88.5	△ 2.3	86.4	△ 2.4
② 情報サービス・映像音声文字情報制作業	106.7	1.7	105.4	△ 1.1
(10) 金融・保険業	94.7	△ 4.6	91.3	△ 3.6
(11) 不動産業	100.0	0.6	100.5	0.4
① 住宅賃貸業	98.6	0.6	98.8	0.1
② その他の不動産業	107.5	0.6	109.7	2.0
(12) 専門・科学技術、業務支援サービス業	105.9	0.8	109.5	3.4
(13) 公 務	101.6	△ 1.0	103.1	1.5
(14) 教 育	101.1	△ 0.3	102.5	1.4
(15) 保健衛生・社会事業	101.1	0.3	99.9	△ 1.2
(16) その他のサービス	103.7	1.4	105.1	1.4
(17) 小計	103.3	1.8	102.0	△ 1.3
(18) 輸入品に課される税・関税	100.3	0.2	125.5	25.0
(19) （控除）総資本形成に係る消費税	129.8	16.8	131.5	1.4
(20) 県内総生産	102.9	1.6	102.0	△ 0.9
[参考] 第1次産業	120.5	4.7	106.8	△ 11.3
第2次産業	104.2	4.4	98.9	△ 5.1
第3次産業	102.7	0.9	103.1	0.5

3 県民所得（分配）

県民所得は 2 兆 6,858 億円（+2.4%）と 2 年ぶりの増加
雇用者報酬、財産所得が減少、企業所得が増加
1 人当たり県民所得は 2 年ぶりの増加

令和 3 年度の **県民所得** は 2 兆 6,858 億円となり、前年度比 +2.4% と 2 年ぶりに増加した。[図 12、図 13]

雇用者報酬 …1 兆 9,394 億円、前年度比 Δ 2.4% と 2 年連続で減少した。このうち、賃金・俸給は Δ 2.9%、健康保険・厚生年金・退職一時金などの雇主の社会負担は +0.3% となった。

財産所得（非企業部門） …1,690 億円、前年度比 Δ 11.9% と 3 年ぶりに減少した。このうち、一般政府（地方政府等）は +104.9%、家計は Δ 12.5%、対家計民間非営利団体は +16.4% となった。

企業所得 …5,774 億円、前年度比 +29.8% と 5 年ぶりに増加した。このうち、民間法人企業は、非金融法人企業が +82.3%、金融機関が +24.9% となり、全体で +67.2% と 5 年ぶりに増加した。公的企業は、非金融法人企業が +51.6%、金融機関が +254.4% となり、全体で +98.3% と 2 年連続で増加した。一方、個人企業は Δ 6.9% と 2 年ぶりに減少した。

なお、県民所得を県内人口で割って求めた **1 人当たり県民所得** は 285 万 1 千円で、前年度比 +3.3% と 2 年ぶりの増加となった。[3 ページ図 3]

・雇用者報酬

生産活動から発生した付加価値のうち労働を提供した雇用者への分配額をいう。雇用者とは、県内に常時居住地を有し、あらゆる生産活動に従事する就業者のうち、個人事業主と無給の家族従業者を除いた、企業の役員等を含むすべての者である。

・賃金・俸給

雇用者が労働提供の報酬として受け取る賃金、給料、手当、賞与、歳費、報酬などの現金給与のほか、自社製品等の支給や給与住宅差額家賃（社宅・公務員住宅などの支払家賃と市中平均家賃との差額）といった現物給与をいう。

・財産所得

ある経済主体が、所有する金融資産、土地等を他の経済主体に対して提供する見返りとして受け取る投資所得（利子、法人企業の分配所得、その他の投資所得）及び賃貸料をいう。

・地方政府等

地方政府（県、市町村）と地方政府によって設定、管理されている社会保障基金である。

・企業所得

県内の生産活動から生み出された総生産の額から県内雇用者報酬や固定資本減耗等を差し引いた営業余剰・混合所得（家計の個人企業取り分）に財産所得の受払を加えたもので、おおむね企業の経常利益に相当する。

図12 県民所得の推移

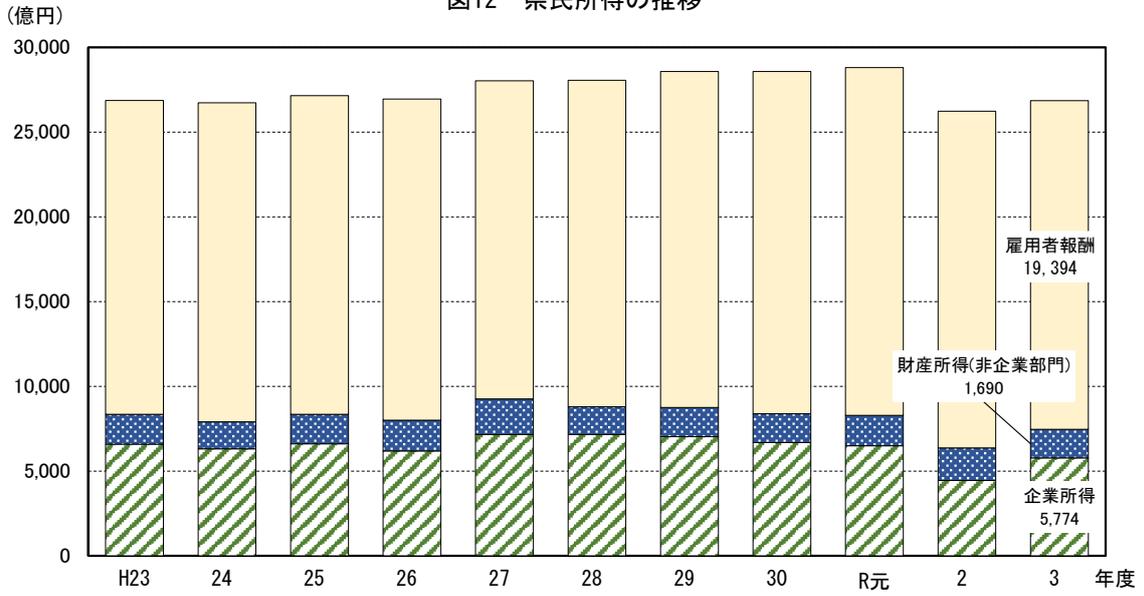


図13 県民所得増加率と項目別寄与度の推移

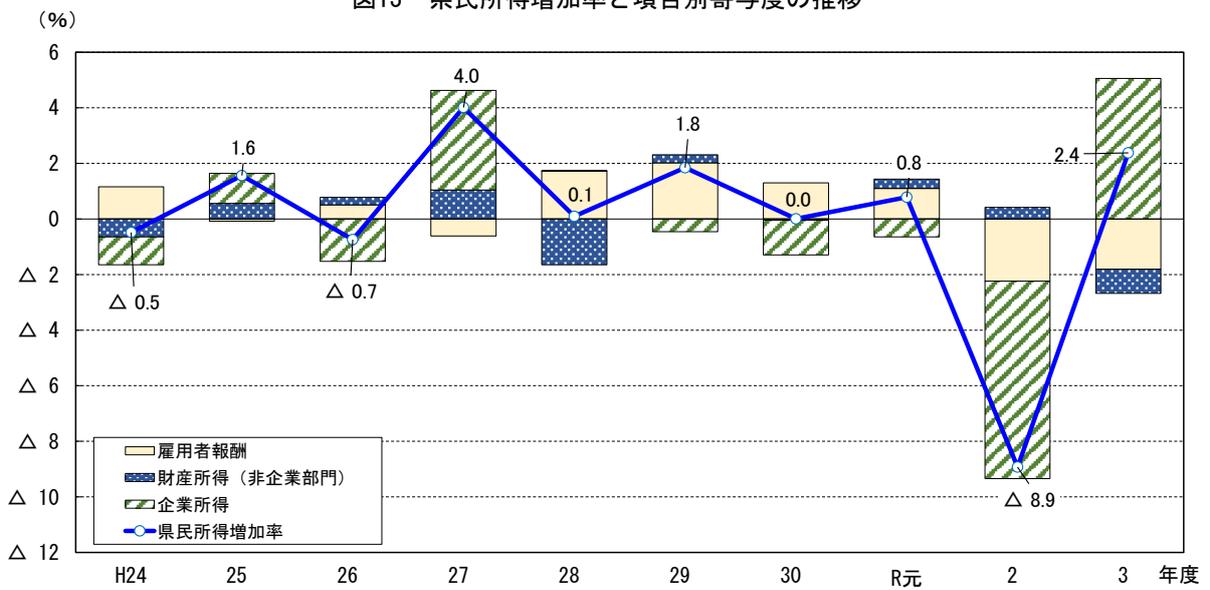


表2 県民所得及び県民可処分所得の分配

(単位：百万円，%)

項 目	令和2 (2020) 年度			令和3 (2021) 年度			
	実 数	構成比	増加率	実 数	構成比	増加率	寄与度
1 雇 用 者 報 酬	1,986,942	75.7	△ 3.1	1,939,433	72.2	△ 2.4	△ 1.8
(1) 賃 金 ・ 俸 給	1,663,859	63.4	△ 3.7	1,615,487	60.1	△ 2.9	△ 1.8
(2) 雇 主 の 社 会 負 担	323,082	12.3	△ 0.4	323,945	12.1	0.3	0.0
a 雇 主 の 現 実 社 会 負 担	302,009	11.5	△ 1.7	303,282	11.3	0.4	0.0
b 雇 主 の 帰 属 社 会 負 担	21,073	0.8	23.3	20,663	0.8	△ 1.9	△ 0.0
2 財 産 所 得 (非 企 業 部 門)	191,783	7.3	6.7	168,986	6.3	△ 11.9	△ 0.9
a 受 取	198,398	7.6	6.5	175,012	6.5	△ 11.8	△ 0.9
b 支 払	6,615	0.3	0.2	6,026	0.2	△ 8.9	0.0
(1) 一 般 政 府 (地 方 政 府 等)	△ 627	△ 0.0	△ 334.0	31	0.0	104.9	0.0
a 受 取	3,496	0.1	△ 9.0	3,442	0.1	△ 1.5	△ 0.0
b 支 払	4,122	0.2	15.3	3,411	0.1	△ 17.2	0.0
(2) 家 計	190,273	7.3	7.3	166,467	6.2	△ 12.5	△ 0.9
① 利 子	47,279	1.8	△ 14.0	44,546	1.7	△ 5.8	△ 0.1
a 受 取	49,477	1.9	△ 14.1	46,874	1.7	△ 5.3	△ 0.1
b 支 払 (消 費 者 負 債 利 子)	2,198	0.1	△ 16.6	2,328	0.1	5.9	△ 0.0
② 配 当 (受 取)	51,588	2.0	71.2	28,504	1.1	△ 44.7	△ 0.9
③ そ の 他 の 投 資 所 得 (受 取)	85,888	3.3	△ 1.1	87,859	3.3	2.3	0.1
④ 賃 貸 料 (受 取)	5,518	0.2	3.4	5,558	0.2	0.7	0.0
(3) 対 家 計 民 間 非 営 利 団 体	2,137	0.1	△ 1.9	2,488	0.1	16.4	0.0
a 受 取	2,431	0.1	△ 5.5	2,775	0.1	14.2	0.0
b 支 払	295	0.0	△ 25.1	287	0.0	△ 2.7	0.0
3 企 業 所 得	444,667	17.0	△ 31.5	577,397	21.5	29.8	5.1
(1) 民 間 法 人 企 業	214,426	8.2	△ 49.0	358,583	13.4	67.2	5.5
a 非 金 融 法 人 企 業	158,086	6.0	△ 53.6	288,206	10.7	82.3	5.0
b 金 融 機 関	56,340	2.1	△ 29.0	70,378	2.6	24.9	0.5
(2) 公 的 企 業	4,271	0.2	18.4	8,469	0.3	98.3	0.2
a 非 金 融 法 人 企 業	3,287	0.1	64.8	4,982	0.2	51.6	0.1
b 金 融 機 関	984	0.0	△ 39.0	3,487	0.1	254.4	0.1
(3) 個 人 企 業	225,969	8.6	0.2	210,345	7.8	△ 6.9	△ 0.6
a 農 林 水 産 業	4,550	0.2	△ 28.9	1,850	0.1	△ 59.3	△ 0.1
b そ の 他 の 産 業 (非 農 林 水 産 ・ 非 金 融)	69,186	2.6	4.0	63,694	2.4	△ 7.9	△ 0.2
c 持 ち 家	152,234	5.8	△ 0.2	144,801	5.4	△ 4.9	△ 0.3
4 県 民 所 得 (要 素 費 用 表 示) (1+2+3)	2,623,392	100.0	△ 8.9	2,685,815	100.0	2.4	2.4
5 生 産 ・ 輸 入 品 に 課 さ れ る 税 (控 除) 補 助 金 (地 方 政 府)	111,513	4.3	0.3	115,030	4.3	3.2	—
(1) 生 産 ・ 輸 入 品 に 課 さ れ る 税	129,693	4.9	1.7	136,043	5.1	4.9	—
(2) (控 除) 補 助 金	18,180	0.7	11.4	21,012	0.8	15.6	—
6 県 民 所 得 (第 1 次 所 得 バ ラ ン ス) (4+5)	2,734,904	104.3	△ 8.6	2,800,846	104.3	2.4	—
7 経 常 移 転 の 受 取 (純)	644,035	24.5	75.2	542,004	20.2	△ 15.8	—
(1) 非 金 融 法 人 企 業 及 び 金 融 機 関	△ 45,366	△ 1.7	64.0	△ 37,813	△ 1.4	16.6	—
(2) 一 般 政 府 (地 方 政 府 等)	625,560	23.8	4.2	627,818	23.4	0.4	—
(3) 家 計 (個 人 企 業 を 含 む)	△ 10,592	△ 0.4	93.7	△ 119,633	△ 4.5	△ 1,029.5	—
(4) 対 家 計 民 間 非 営 利 団 体	74,433	2.8	22.3	71,632	2.7	△ 3.8	—
8 県 民 可 処 分 所 得 (6+7)	3,378,939	128.8	0.6	3,342,850	124.5	△ 1.1	—
(1) 非 金 融 法 人 企 業 及 び 金 融 機 関	173,331	6.6	△ 41.8	329,240	12.3	89.9	—
(2) 一 般 政 府 (地 方 政 府 等)	736,446	28.1	3.5	742,879	27.7	0.9	—
(3) 家 計 (個 人 企 業 を 含 む)	2,392,593	91.2	4.6	2,196,611	81.8	△ 8.2	—
(4) 対 家 計 民 間 非 営 利 団 体	76,570	2.9	21.5	74,120	2.8	△ 3.2	—
[参 考] 県 民 総 所 得 (市 場 価 格 表 示)	3,803,744	—	△ 5.9	3,908,627	—	2.8	—

注：県民総所得(市場価格表示)＝県民所得(要素費用表示)＋固定資本減耗＋生産・輸入品に課される税(控除)補助金(中央政府、地方政府)

4 県内総生産（支出側）

県内総生産（支出側）は3兆8,638億円（+3.9%）と2年ぶりの増加
民間最終消費支出、地方政府等最終消費支出、県内総資本形成がいずれも増加

令和3年度の**県内総生産（支出側）**は3兆8,638億円となり、前年度比+3.9%と2年ぶりに増加した。[図14、図15]

民間最終消費支出…2兆2,062億円、前年度比+2.3%と3年ぶりに増加した。構成比の大部分を占める家計最終消費支出は、2兆1,557億円、+2.6%となった。費目別では、「個別ケア・社会保護・その他」が+6.6%、「住宅・電気・ガス・水道」が+2.0%、「保険・金融サービス」が+7.4%となった一方、「外食・宿泊サービス」が△4.0%、「情報・通信」が△0.5%、「教育サービス」が△0.9%などとなった。

地方政府等最終消費支出…7,204億円、前年度比+3.7%と2年ぶりに増加した。

県内総資本形成…9,725億円、前年度比+14.0%と4年ぶりに増加した。構成比の大部分を占める総固定資本形成は、+8.9%となった。このうち、民間は、住宅が+11.0%、企業設備が+11.2%となり、全体で+11.1%と2年ぶりに増加した。公的は、住宅が△9.0%と減少した一方、企業設備が+2.6%などとなり、全体で+0.3%と2年連続で増加した。

財貨・サービスの移出入（純）…1,594億円となった。

なお、連鎖方式による実質値（平成27暦年連鎖価格）では、県内総生産（支出側）は3兆7,873億円、前年度比+4.9%となった。

・民間最終消費支出

県内に居住する家計（個人企業を除く）及び対家計民間非営利団体による消費財やサービスに対する支出で、現金支出だけでなく、物々交換や現物で受け取ったもの、同じ家計内で生産され消費されるもの（具体的には、農家の自家消費や、持ち家の帰属家賃）も含まれる。

・地方政府等最終消費支出

地方政府等における「産出額（活動に要した費用）－財貨・サービスの販売額－自己勘定総固定資本形成（地方政府等に属する機関が自ら行う研究・開発）＋現物社会移転（社会保障による医療費・介護費の給付等）」である。

・県内総資本形成

総固定資本形成と在庫変動からなり、中間消費とならず将来便益をもたらす支出部分（投資）である。総固定資本形成とは、民間法人企業、公的企業、一般政府、対家計民間非営利団体及び家計（個人企業）が新規に購入した有形の資産（建設物、機械設備等）又は無形の資産（コンピュータ・ソフトウェア等）である。

・財貨・サービスの移出入（純）

移出・移入は、域内居住者と非居住者の間の財貨・サービスの取引であり、その移出と移入の差額である。なお、中央政府等の地域事業所が産出するサービスは、域外の中央政府等で最終消費されるため、域外への「移出」として記録される。

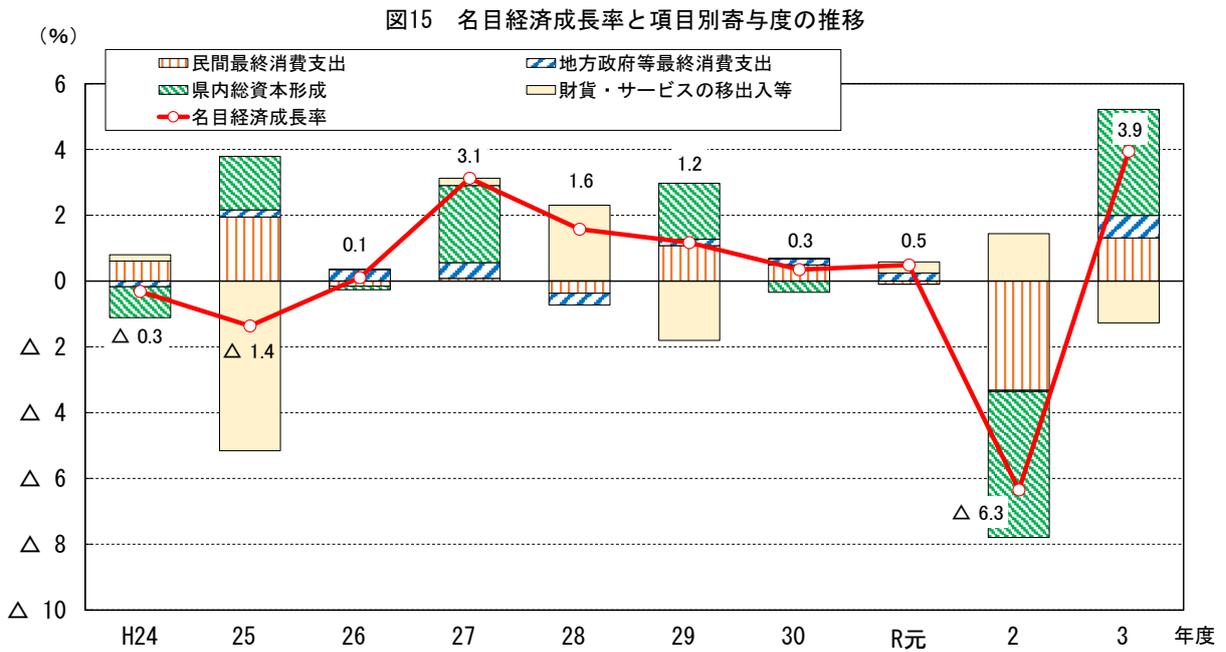
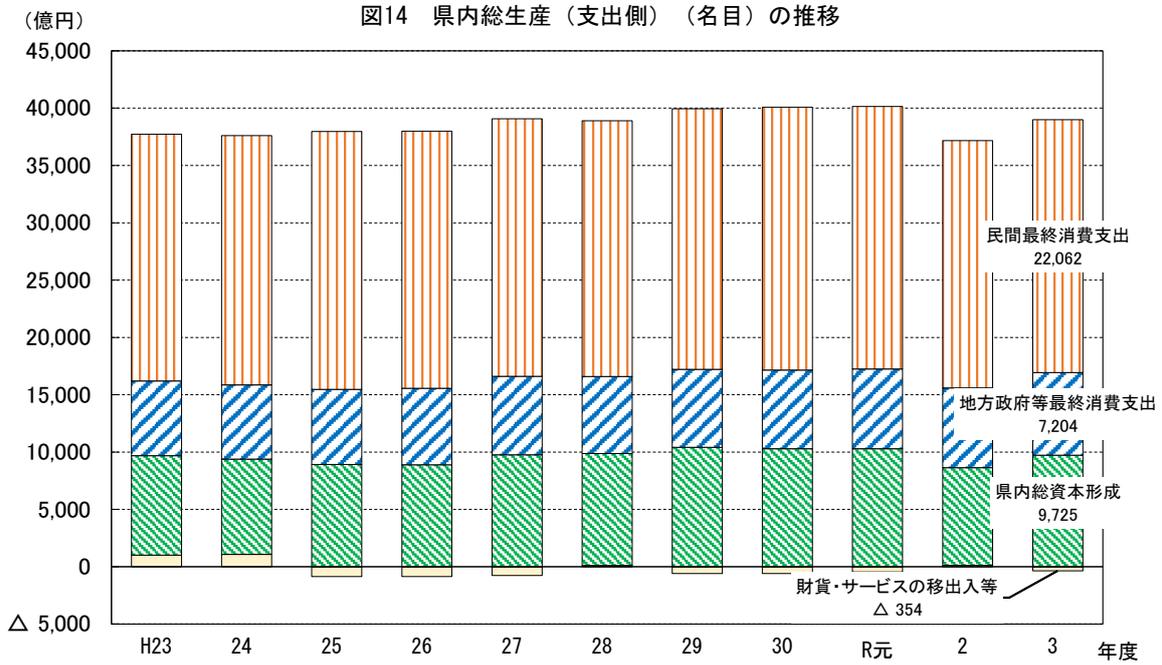


図16 家計最終消費支出（名目）の構成比
（令和3年度）

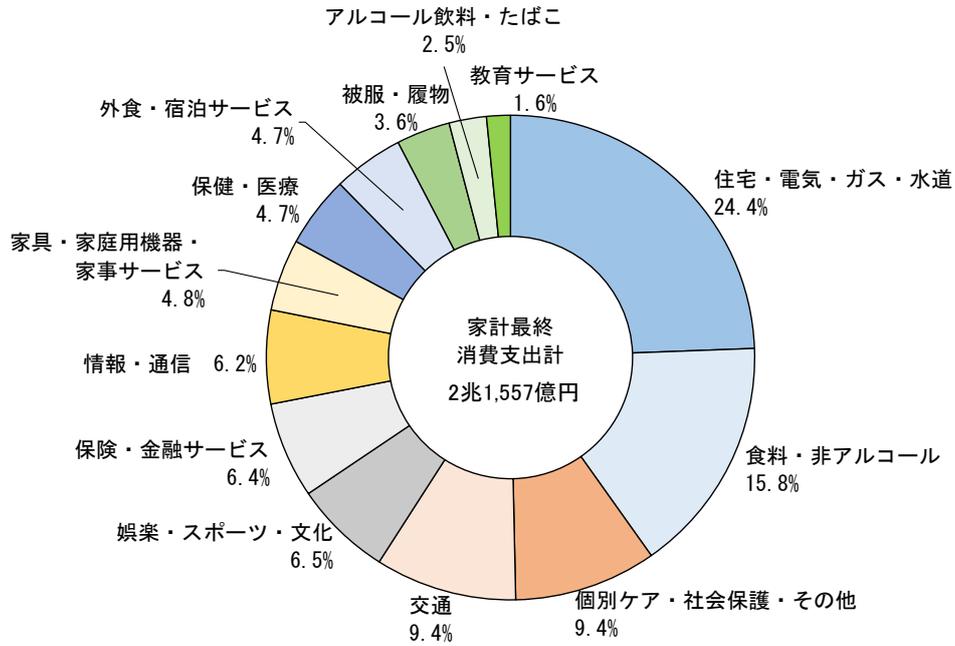


図17 1人当たり家計最終消費支出（名目）の比較

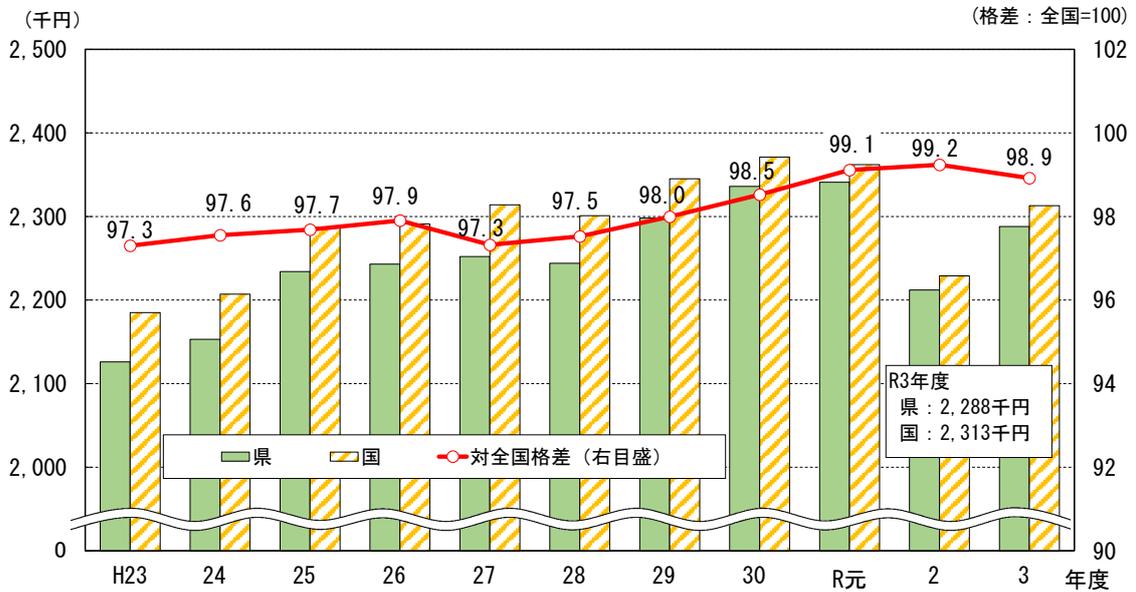


表3-1 県内総生産（支出側）（名目）

（単位：百万円，％）

項 目	令和2（2020）年度			令和3（2021）年度			
	実 数	構成比	増加率	実 数	構成比	増加率	寄与度
1 民間最終消費支出	2,157,399	58.0	△ 5.8	2,206,190	57.1	2.3	1.3
（1）家計最終消費支出	2,102,051	56.6	△ 6.3	2,155,704	55.8	2.6	1.4
① 食料・非アルコール	335,762	9.0	△ 2.1	340,991	8.8	1.6	0.1
② アルコール飲料・たばこ	52,552	1.4	△ 0.9	53,343	1.4	1.5	0.0
③ 被服・履物	76,326	2.1	△ 7.4	76,775	2.0	0.6	0.0
④ 住宅・電気・ガス・水道	515,821	13.9	△ 0.3	525,966	13.6	2.0	0.3
⑤ 家具・家庭用機器・家事サービス	96,507	2.6	5.3	103,234	2.7	7.0	0.2
⑥ 保健・医療	99,137	2.7	1.9	102,383	2.6	3.3	0.1
⑦ 交通	200,997	5.4	△ 19.9	202,164	5.2	0.6	0.0
⑧ 情報・通信	135,149	3.6	5.9	134,516	3.5	△ 0.5	△ 0.0
⑨ 娯楽・スポーツ・文化	130,755	3.5	△ 7.9	139,648	3.6	6.8	0.2
⑩ 教育サービス	34,194	0.9	△ 0.1	33,879	0.9	△ 0.9	△ 0.0
⑪ 外食・宿泊サービス	105,401	2.8	△ 28.4	101,152	2.6	△ 4.0	△ 0.1
⑫ 保険・金融サービス	128,568	3.5	△ 7.2	138,088	3.6	7.4	0.3
⑬ 個別ケア・社会保護・その他	190,881	5.1	△ 12.0	203,565	5.3	6.6	0.3
（再掲）							
家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃）	1,742,007	46.9	△ 7.4	1,795,761	46.5	3.1	1.4
持ち家の帰属家賃	360,045	9.7	△ 0.1	359,943	9.3	△ 0.0	△ 0.0
（2）対家計民間非営利団体最終消費支出	55,348	1.5	18.6	50,487	1.3	△ 8.8	△ 0.1
2 地方政府等最終消費支出	695,019	18.7	△ 0.2	720,437	18.6	3.7	0.7
3 県内総資本形成	852,797	22.9	△ 17.1	972,535	25.2	14.0	3.2
（1）総固定資本形成	899,756	24.2	△ 9.9	980,030	25.4	8.9	2.2
a 民間	716,117	19.3	△ 12.7	795,757	20.6	11.1	2.1
(a) 住宅	150,108	4.0	△ 16.5	166,617	4.3	11.0	0.4
(b) 企業設備	566,008	15.2	△ 11.7	629,139	16.3	11.2	1.7
b 公的	183,639	4.9	3.0	184,273	4.8	0.3	0.0
(a) 住宅	2,559	0.1	△ 15.9	2,328	0.1	△ 9.0	△ 0.0
(b) 企業設備	33,055	0.9	△ 1.1	33,919	0.9	2.6	0.0
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	148,024	4.0	4.4	148,026	3.8	0.0	0.0
（2）在庫変動	△ 46,959	△ 1.3	—	△ 7,495	△ 0.2	—	1.1
a 民間企業	△ 35,168	△ 0.9	—	△ 7,149	△ 0.2	—	0.8
b 公的（公的企業・一般政府）	△ 11,790	△ 0.3	—	△ 346	△ 0.0	—	0.3
4 財貨・サービスの移出入（純） ・統計上の不突合	11,847	0.3	—	△ 35,377	△ 0.9	—	△ 1.3
（1）財貨・サービスの移出入（純）	208,195	5.6	14.1	159,367	4.1	△ 23.5	△ 1.3
（2）統計上の不突合	△ 196,349	△ 5.3	—	△ 194,745	△ 5.0	—	—
5 県内総生産（支出側）（1+2+3+4）	3,717,062	100.0	△ 6.3	3,863,785	100.0	3.9	3.9
[参考]域外からの要素所得（純）	86,682	2.3	20.3	44,842	1.2	△ 48.3	△ 1.1
県民総所得（市場価格表示）	3,803,744	102.3	△ 5.9	3,908,627	101.2	2.8	2.8

表3-2 県内総生産（支出側）（実質：連鎖方式）

（平成27暦年連鎖価格）

（単位：百万円，％）

項 目	令和2（2020）年度		令和3（2021）年度	
	実 数	増加率	実 数	増加率
1 民間最終消費支出	2,124,548	△ 5.8	2,148,389	1.1
（1）家計最終消費支出	2,069,087	△ 6.3	2,098,488	1.4
① 食料・非アルコール	320,384	△ 2.4	322,908	0.8
② アルコール飲料・たばこ	46,796	△ 4.2	45,244	△ 3.3
③ 被服・履物	73,603	△ 8.0	73,822	0.3
④ 住宅・電気・ガス・水道	529,048	0.6	530,207	0.2
⑤ 家具・家庭用機器・家事サービス	94,429	3.5	100,324	6.2
⑥ 保健・医療	100,647	2.2	104,366	3.7
⑦ 交通	195,332	△ 19.4	187,885	△ 3.8
⑧ 情報・通信	146,901	5.3	152,167	3.6
⑨ 娯楽・スポーツ・文化	124,648	△ 9.2	131,125	5.2
⑩ 教育サービス	34,194	△ 0.6	33,247	△ 2.8
⑪ 外食・宿泊サービス	100,382	△ 28.7	95,246	△ 5.1
⑫ 保険・金融サービス	123,623	△ 5.2	133,548	8.0
⑬ 個別ケア・社会保護・その他	184,784	△ 12.8	194,427	5.2
（2）対家計民間非営利団体最終消費支出	55,626	19.3	49,938	△ 10.2
2 地方政府等最終消費支出	695,715	0.7	713,304	2.5
3 県内総資本形成	833,296	△ 17.2	918,505	10.2
（1）総固定資本形成	879,992	△ 9.8	925,912	5.2
a 民間	704,392	△ 12.6	755,725	7.3
(a) 住宅	142,418	△ 16.9	147,058	3.3
(b) 企業設備	562,074	△ 11.3	609,041	8.4
b 公的	175,364	2.7	170,363	△ 2.9
(a) 住宅	2,424	△ 16.3	2,090	△ 13.8
(b) 企業設備	32,124	△ 1.0	31,879	△ 0.8
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	140,707	3.9	136,304	△ 3.1
（2）在庫変動	△ 49,792	—	△ 7,111	—
a 民間企業	△ 36,293	—	△ 6,663	—
b 公的（公的企業・一般政府）	△ 11,897	—	△ 253	—
4 財貨・サービスの移出入（純） ・統計上の不突合・開差	△ 42,440	—	7,122	—
5 県内総生産（支出側）	3,611,120	△ 7.8	3,787,320	4.9

注：連鎖方式では、加法整合性がないため、総数と内訳の合計は一致しない。

表3-3 県内総生産（支出側）（デフレーター：連鎖方式）

（平成27暦年=100）

（単位：％）

項 目	令和2（2020）年度		令和3（2021）年度	
	実 数	増加率	実 数	増加率
1 民間最終消費支出	101.5	0.0	102.7	1.1
（1）家計最終消費支出	101.6	0.0	102.7	1.1
① 食料・非アルコール	104.8	0.3	105.6	0.8
② アルコール飲料・たばこ	112.3	3.5	117.9	5.0
③ 被服・履物	103.7	0.7	104.0	0.3
④ 住宅・電気・ガス・水道	97.5	△ 0.8	99.2	1.7
⑤ 家具・家庭用機器・家事サービス	102.2	1.7	102.9	0.7
⑥ 保健・医療	98.5	△ 0.3	98.1	△ 0.4
⑦ 交通	102.9	△ 0.7	107.6	4.6
⑧ 情報・通信	92.0	0.5	88.4	△ 3.9
⑨ 娯楽・スポーツ・文化	104.9	1.4	106.5	1.5
⑩ 教育サービス	100.0	0.5	101.9	1.9
⑪ 外食・宿泊サービス	105.0	0.4	106.2	1.1
⑫ 保険・金融サービス	104.0	△ 2.1	103.4	△ 0.6
⑬ 個別ケア・社会保護・その他	103.3	0.9	104.7	1.4
（2）対家計民間非営利団体最終消費支出	99.5	△ 0.6	101.1	1.6
2 地方政府等最終消費支出	99.9	△ 0.9	101.0	1.1
3 県内総資本形成	102.3	0.1	105.9	3.5
（1）総固定資本形成	102.2	△ 0.1	105.8	3.5
a 民間	101.7	△ 0.2	105.3	3.6
(a) 住宅	105.4	0.6	113.3	7.5
(b) 企業設備	100.7	△ 0.4	103.3	2.6
b 公的	104.7	0.4	108.2	3.3
(a) 住宅	105.6	0.5	111.4	5.5
(b) 企業設備	102.9	△ 0.1	106.4	3.4
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	105.2	0.5	108.6	3.2
（2）在庫変動	94.3	—	105.4	—
a 民間企業	96.9	—	107.3	—
b 公的（公的企業・一般政府）	99.1	—	137.0	—
4 財貨・サービスの移出入（純） ・統計上の不適合	—	—	—	—
5 県内総生産（支出側）	102.9	1.6	102.0	△ 0.9

5 参 考

● 県民経済計算相互関連図（令和3年度）

（単位：百万円）

産出額（市場価格表示） 7,677,080				
（供給）	県内総生産（生産側）（付加価値額） 3,863,785			中間投入 3,813,295
	第1次産業 44,438	第2次産業 1,042,166	第3次産業 2,752,382	
	輸入品に課される税・関税等↑ 24,798			
	県内純生産（市場価格表示） 2,941,704		固定資本減耗 922,081	
県内純生産（要素費用表示） 2,640,973			生産・輸入品に課される税-補助金 300,731	
域外からの要素所得(純) 44,842	（県内）雇業者報酬 1,949,334		営業余剰・混合所得 691,638	
（県内要素所得）				
県民所得 2,685,815				
（県民）雇業者報酬 1,939,433		財産所得 168,986	企業所得 577,397	
（分配）				
県民総所得（市場価格表示） 3,908,627				
（需要）	県内総生産（支出側） 3,863,785			
	民間最終消費支出 2,206,190	地方政府等最終消費支出 720,437	県内総資本形成 972,535	移出入(純)・統計上の不突合 △ 35,377

（注）この図は、構造を示したものであり、金額の大小を表面積に反映させたものではありません。

● 令和3年度 経済トピックス

年 月	事 項
令和3年4月	観光庁が、都道府県が行う県内旅行の割引事業を財政的に支援する「地域観光事業支援」を実施 携帯電話事業者各社が提供する割安な新料金プランへの契約の乗り換えが進行 新型コロナの感染拡大で、県による飲食店への営業時間短縮要請が開始
6月	感染防止対策に取り組む飲食店を県が認証する「かがわ安心飲食店認証制度」を実施
7月	四国地方の梅雨の期間が68日間となり、過去最長に 延期されていた東京オリンピック・パラリンピックが無観客で開催
8月	緊急事態宣言に準じる「まん延防止等重点措置」が香川県に初めて適用
9月	政府のデジタル政策の拠点となるデジタル庁が発足 東京株式市場で日経平均株価が約31年ぶりの高値に 新型コロナ感染者が減少 緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が半年ぶりに全面解除
10月	JRグループの大型観光企画「四国デスティネーションキャンペーン」が開始 菅首相が退陣 岸田内閣が発足
11月	ことでん伏石駅駅前広場が完成し、同駅がグランドオープン 丸亀、坂出、観音寺の3市で新人市長が誕生 新型コロナの新たな変異株「オミクロン株」の感染拡大で、外国人の新規入国を停止
12月	伊方原発3号機が約2年ぶりに運転再開
令和4年1月	ガソリン価格が約13年ぶりに170円を超え、政府は燃油価格急騰の抑制策を発動
2月	北京冬季オリンピック・パラリンピックが開幕 「香川県庁舎旧本館及び東館」が国の重要文化財に指定 ロシア軍がウクライナ各地の軍事施設を空爆し、全面的な侵攻を開始
3月	香川県で再延長されていた「まん延防止等重点措置」が解除 高松空港定期路線利用者が3年ぶりに増加し、約65万人に 県内の令和3年度新車販売台数が44年ぶりに4万台割れ 令和3年度国内企業物価指数が39年ぶりの高水準となり107.5に

● 参考指標（香川県）

指 標		R2	R3	R4	出 典
鉱工業生産指数 (H27=100)	実 数 (年平均)	92.5	94.0	92.2	香川県
	前 年 比 (%)	△ 13.1	1.6	△ 1.9	
百貨店・スーパー販売額	実 数 (年度計・百万円)	177,525	177,143	179,690	四国経済産業局
	前年度比 (全店・%)	△ 1.9	△ 0.2	1.4	
新設住宅着工戸数	実 数 (年度計・戸)	4,688	5,712	5,434	国土交通省
	前年度比 (%)	△ 12.3	21.8	△ 4.9	
名目賃金指数 (現金給与総額) (30人以上事業所、R2=100)	実 数 (年平均)	100.0	96.5	102.9	香川県
	前 年 比 (%)	△ 2.8	△ 3.5	6.6	
所定外労働時間指数 (30人以上事業所、R2=100)	実 数 (年平均)	100.0	110.9	113.0	香川県
	前 年 比 (%)	△ 21.5	10.9	1.9	
常用雇用指数 (30人以上事業所、R2=100)	実 数 (年平均)	100.0	98.3	100.7	香川県
	前 年 比 (%)	△ 2.7	△ 1.8	2.4	
有効求人倍率 (原数値)	実 数 (年度平均・倍)	1.33	1.42	1.51	香川労働局
	前年度差 (ポイント)	△ 0.45	0.09	0.09	
銀行貸出残高	実 数 (年度末現在・10億円)	2,980.0	3,035.7	3,157.5	日本銀行 高松支店
	前年度比 (%)	6.6	1.9	4.0	
企業倒産件数	実 数 (年度計・件)	30	38	36	株式会社 東京商工リサーチ
	前年度差 (件)	△ 33	8	△ 2	
高松市消費者物価指数 (R2=100、持家の帰属家賃を除く総合)	実 数 (年平均)	100.0	99.6	102.1	香川県
	前 年 比 (%)	△ 0.2	△ 0.4	2.5	